

辺野古 国が初の代執行

沖縄県に代わり設計変更を承認

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設計画をめぐり、国は28日、新たに区域の埋め立てに必要な設計変更を県に代わって承認する「代執行」をした。国が地方自治体の事務を代執行するのは初めてで、地方自治のあり方

が問われる異例の事態となつた。防衛省沖縄防衛局は来年1月中旬にも、県が認めていない区域で工事を始める。▼2面】

城デニー知事が従はず、斎藤鉄夫国土交通相が代執行に踏み切り、承認書を沖縄防衛局に交付した。県は27日以上告したが、逆転勝訴するまで工事は止められない。

玉城氏は記者団の取材説、25面】誰に届ければ承認を命じた20日の福岡高裁那覇支部判決に玉

民意を踏みにじり、憲法で定められた地方自治の本旨をないがしろにするものだ」と批判。政府に「沖縄の苦難の歴史に一層の苦難を加える辺野古が、逆転勝訴するまで工事は止められない。

玉城氏は記者団の取材説、25面】誰に届ければ承認を命じた20日の福岡高裁那覇支部判決に玉

辺野古が移設先となり、必要な対応をした。普天間飛行場の一日も早い全面返還を実現し、基地負担の軽減を図るため全力で取り組む」と述べた。普天間返還は1995年の米兵による少女暴行事件を受け、負担軽減の象徴として日米が合意した。（矢島大輔、小野太郎）

地方自治体の事務を国が代わって行う手続き。2000年施行の改正地方自治法が根拠となる。本来は国が果たすべき事務を自治体が代わりに担う「法定受託事務」を、知事や市町村長が怠つたり、違法な手続きをしたりした場合に対象となる。地方自治の理念に反しかねず、「最後の手段」とされる。

地方自治体の事務を国が代わって行う手続き。2000年施行の改正地方自治法が根拠となる。本来は国が果たすべき事務を自治体

が代わりに担う「法定受託事務」を、知事や

岸田文雄首相は、記者

の取材に「国土交通大臣が法令にのつどい、必

要な対応をした。普天間飛行場の一日も早い全面返還を実現し、基地負担の軽減を図るため全力で取り組む」と述べた。普天間返還は1995年の米兵による少女暴行事件を受け、負担軽減の象徴として日米が合意した。（矢島大輔、小野太郎）